

企業文化の頽廢

市川 浩

平成二十八年一月二十五日

昨年來、親が子を、子が親を、少年が少年を慘殺の事件相次ぎ、世相惡化を憂へけるに、これ等とは異種の、五輪エンブレムの著作権侵害、不正經理にて大規模扮飾決算、地下の岩盤に届かぬ建設基礎手拔工事、異物混入で廢棄の豚カツの横流し販賣、未經驗運轉手によるスキーツアーバス事故と從來考ふる事もなき類の不祥事多發、最後のバス事故にては十五人の若き客の生命を奪ふ。而も五輪準備機構、東芝、三井不動産、旭化成、COCO一番屋など公的機關を含む一流有名企業の關與目立つ。

全てに共通するは己の才能、能力の不足により出來せる不始末を糊塗せむとする工作にあり。抑も經營の最重要課題の一は不斷の業績改善にして、日常の業務を觀察して改善を計るは勿論、新しき發想の開發實施を要す。これスポーツに於て常に得點、記録の向上は勿論、難易度を高うして、「加點」による高得點を目指すと軌を一にす。しかも兩者ともその努力に終りなく、目標は年を追うて難度高まるに、スランプ訪るれば、成果舉らざる時期もありなむ。かかる時、前者には實績の改竄、後者にはドーピングの誘惑生ず。この誘惑を卻くるに個人の力には限界あり、夫々の文化、即ち企業や競技團體にて傳承、培ひたる文化に頼らざるを得ず。

ここに興味ある事實あり。即ちドーピングに關する限り現在日本人選手に該當者なし。嘗て冬期オリンピックにて猪谷千春選手自ら旗門不通過を申告す。かかる武士道的文化を擔ひて國際オリンピック委員會副會長として活躍後、現理事に迎へたる日本オリンピック委員會はこの名譽を誇として違反者發生絶無の義務あるべし。

一方實業に於ても我が國の「事業は人なり」の文化一流の企業を育て來れり。大正末期鈴木商店の經營者金子直吉氏は經營惡化對策としての從業員解雇に最後まで反對す。また今次の敗戦により多くの企業は外地に於ける經營據點を失ひけるも、その從業員を焦土の故國に復員せしめて雇傭す。この傳統戰後の復興並びに高度成長を支ふるも、その傳承に注力不足なりけるにや（之我が昭和一桁世代の痛恨事なり）、西歐式「グローバル經營」を理想として、一流企業の高學歷經營者の逸早く取に入るゝに及び、日本の經營の柱たりける終身雇傭は一瞬にして消滅、最早會社と社員とは運命共同體に非ず、「報酬」の一點にて繫絡するのみとなる。今や「リストラ」とて人員整理平然たるは、無論「グローバル經營」の故には非ざるも、企業文化の喪失を物語る。

實績改竄の誘惑は強く、公明正大を尊ぶ社風無くば、組織人としては個人の道德的觀念のみにては拒ぎ難し。表記の事例も實施せる本人の罪は更なり、偶々露顯せるに過ぎざるを憂ふ。杭打の元請旭化成社長引責辭任を表明と云々、纔かに日本的文化の殘映を見る。

（附記）この二月六日、臺南にて地震によるマンション倒潰あり、コンクリート支柱の内部空洞の手抜工事を白日の下に晒す。他山の石なり。